

令和 7 年

労働組合基礎調査結果

(兵庫県調査分)

目 次

1	調査の概要	1
2	調査結果の概要	1
3	労働組合の組織状況	2
	(1) 労働組合数・労働組合員数の動き	2
	(2) 産業別の状況	3
	(3) 規模別の状況	4
	(4) 適用法規別の状況	5
	(5) パートタイム労働者の状況	5
	(6) 主要団体別の状況	6
	(7) 地域（県民局・県民センター）別の 状況	6

兵庫県産業労働部労政福祉課

1 調査の概要

- (1) 調査目的 労働組合及び労働組合員の産業別、規模別、加盟上部団体別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにする。
- (2) 調査対象 県内の全ての労働組合を対象とし、国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体も含む。
- (3) 調査時点 令和7年6月30日とする。
- (4) 集計対象 単位労働組合（単位組織組合と単一組織組合の最下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として扱う）を集計単位とする。
- 単位組織組合とは、労働者個人加入の形式をとり、例えば1企業1事業所の労働者で組織されていて、支部、分会等の下部組織を持たない労働組合をいう。
 - 単一組織組合とは、労働者個人加入の形式をとり、その内部に支部、分会等の下部組織を持つものをいう。

2 調査結果の概要

- 1 労働組合数は1,784組合（対前年△36）、労働組合員数は337,177人（対前年△6,148）であり、労働組合数、労働組合員数ともに減少した。（第1表）
- 2 推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は17.2%（全国では16.0%）で、前年比△0.5ポイントとなった。
※ 全国の数値は、令和7年12月厚生労働省発表の速報による。（第1表）
- 3 労働組合員数を産業別にみると、製造業が130,021人（全体の38.6%）と最も多く、次に建設業40,246人（同11.9%）、卸売業・小売業32,917人（同9.8%）の順となっている。（第3表）
- 4 パートタイム労働者の労働組合員数は16,398人で、全労働組合員数に占める割合は、4.9%となっている。（第7表）
- 5 全国主要団体別の加盟状況は、連合に241,840人（全体の71.7%）、全労連に11,160人（同3.3%）となっている。（第8表）

3 労働組合の組織状況

(1) 労働組合数・労働組合員数の動き

- ① 令和7年6月30日における単位労働組合数は1,784組合、労働組合員数は337,177人で、労働組合数が昨年比△36組合、労働組合員数が△6,148人となった。推定組織率（労働組合員数/県内雇用者数）は17.2%と、前年比△0.5ポイントとなった。

第1表 労働組合数・労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数(人)	対前年増減数		対前年増減率(%)		※推定組織率(%)
			労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数	
R元	1,999	388,892	△33	3023	△1.6	0.8	19.4
2	1,956	391,095	△43	2203	△2.2	0.6	20.9
3	1,954	388,940	△2	△2,155	△0.1	△0.6	20.6
4	1,876	353,870	△78	△35,070	△4.0	△9.0	18.5
5	1,836	347,081	△40	△6,789	△2.1	△1.9	18.0
6	1,820	343,325	△16	△3,756	△0.9	△1.1	17.7
7	1,784	337,177	△36	△6,148	△2.0	△1.8	17.2

(注) 1 以降の表にある数値の単位は、組合員については「人」、増減率・推定組織率・構成比については「%」である。

※ 推定組織率は以下のとおり算出している

推定組織率=(労働組合員数/推定雇用者数)×100

・労働組合員数:337,177人 本調査で得られた労働組合員数

・推定雇用者数:1,957,394人(推計)

国勢調査(令和2年10月)「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」の兵庫県雇用者数を、労働力調査(毎月実施)での全国雇用者数の伸び率で補正し算出

- ② 前回調査からの1年間に新設及び解散等があった労働組合のうち、事業所の新設・拡張による新設労働組合は1組合で、労働組合員数は120人。事業所の休廃止による解散労働組合数は16組合、労働組合員数は690人。他の都道府県から転入してきた組合は3組合、労働組合員数は436人。他の都道府県へ転出した組合は3組合で、労働組合員数358人となった。

第2表 新設・解散別労働組合数及び労働組合員数

区分	新設			解散				転入	転出
	事業所新設・拡張	組織変更	その他理由	事業所休廃止	組織変更	組織の分裂・統合	その他理由		
組合数	1	3	22	16	6	20	19	3	3
組合員数	120	989	941	690	1,045	809	198	436	358

(注) 1 「転入」とは、令和6年7月1日から令和7年6月30日までに他の都道府県から転入してきた組合、「転出」とは同期間に他の都道府県へ転出した組合をいう。

2 新設・解散の「組織変更」とは、組織の変更・分裂・統合等によるものを、新設の「その他理由」とは、既設事業所に労働組合が新設された場合等を、解散の「その他理由」とは、事業所は存続するが労働組合が自主解散・自然解散した場合等をいう。

(2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、製造業が130,021人（全体の38.6%）と最も多く、次に建設業40,246人（同11.9%）、卸売業・小売業32,917人（同9.8%）の順となっている。

労働組合員数の対前年差をみると、減少数が最も大きかった産業は教育、学習支援業で、△2,936人（前年比△12.3%）。続いて公務の△1,898人（同△6.8%）、建設業の△873人（同△2.1%）の順となっている。

第3表 産業別労働組合数及び労働組合員数

区分	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率(%)
				労働組合数	労働組合員数	
全産業	1,784	337,177	100.0	△36	△6,148	△1.8
製造業	547	130,021	38.6	△10	2,245	1.8
建設業	86	40,246	11.9	0	△873	△2.1
卸売業・小売業	146	32,917	9.8	1	△446	△1.3
運輸業・郵便業	335	29,254	8.7	△14	△594	△2.0
公務	118	25,840	7.7	2	△1,898	△6.8
教育、学習支援業	129	20,920	6.2	△1	△2,936	△12.3
金融業・保険業	63	13,731	4.1	△1	△177	△1.3
複合サービス事業	38	11,802	3.5	△4	△369	△3.0
医療、福祉	112	11,203	3.3	△1	△222	△1.9
学術研究、専門・技術サービス業	40	6,734	2.0	△2	△232	△3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	32	4,022	1.2	△2	△407	△9.2
情報通信業	11	3,863	1.1	1	32	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	33	2,150	0.6	0	△161	△7.0
宿泊業、飲食サービス業	15	1,564	0.5	0	12	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	29	1,399	0.4	△3	△60	△4.1
分類不能	29	958	0.3	0	△31	△3.1
不動産業・物品賃貸業	19	521	0.2	△1	△14	△2.6
農業・漁業・鋼業等	2	32	0.0	△1	△17	△34.7

※ 労働組合員数の多い産業区分の順で掲載している。

※ 「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、「0.0」に満たないものを示す。

(3) 規模別の状況

- ① 民営企業の労働組合員数は287,731人で、前年比△2,141人（対前年△0.7%）。
- ② 民営企業の企業規模別では、1,000人以上規模が162,803人（全体の48.3%）と最も多く、次いで、500～999人規模が32,068人（同9.5%）、100～299人規模が24,215人（同7.2%）の順となっている。

第4表 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)	
				労働組合数	労働組合員数		
合計 ①+②	1,784	337,177	100.0	△ 36	△6,148	△ 1.6	
小計 ①	1,563	287,731	85.3	△ 36	△ 2,141	△ 0.7	
民営企業	29人以下	149	0.4	△ 1	△ 43	△ 3.5	
	30～99人	247	2.0	△ 15	△ 189	△ 2.7	
	100～299人	301	7.2	△ 12	△974	△ 3.9	
	300～499人	132	6.1	△ 7	△ 504	△ 2.4	
	500～999人	134	32,068	9.5	0	△ 820	△ 2.5
	1,000人以上	483	162,803	48.3	△ 4	1,582	1.8
	その他	117	40,167	11.9	3	△1,193	△ 2.9
国営 ②	221	49,446	14.7	0	△4,007	△ 7.5	

(注) 企業規模欄の「その他」には、複数の企業の労働者で組織されている労働組合及び企業規模不明の労働組合が含まれる。

- ③ 労働組合規模別（国営を含む）の労働組合員数をみると、1,000人以上規模が107,072人（全体の31.8%）と最も多く、次いで500～999人規模の70,120人（同20.8%）、100～299人規模の67,595人（同20.0%）の順となっている。

労働組合員数の対前年差をみると、組合員数が最も減少したのは1,000人以上規模で、△2,030人（対前年比△1.9%）となっている。

第5表 労働組合規模別労働組合数及び労働組合員数

組合規模	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)
				労働組合数	労働組合員数	
合計	1,784	337,177	100.0	△ 36	△ 6,148	△ 1.8
29人以下	610	7,382	2.2	△ 14	△ 132	△ 1.8
30～99人	489	28,422	8.4	△ 7	△ 369	△ 1.3
100～299人	385	67,595	20.0	△ 13	△ 1,224	△ 1.8
300～499人	141	56,586	16.8	△ 3	△ 671	△ 1.2
500～999人	101	70,120	20.8	0	△ 1,722	△ 2.4
1,000人以上	58	107,072	31.8	1	△ 2,030	△ 1.9

(4) 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、労組法適用労働組合員数が288,790人（全体の85.6%）と最も多く、次いで地公法の39,439人（同11.7%）、地公労法の7,082人（同2.1%）の順となっている。

第6表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率(%)
				労働組合数	労働組合員数	
合計	1,784	337,177	100.0	△ 36	△ 6,148	△ 1.8
労組法	1,572	288,790	85.6	△ 36	△ 1,608	△ 0.6
地公労法	39	7,082	2.1	△ 1	△ 572	△ 7.5
国公法・行労法	43	1,866	0.6	1	△ 129	△ 6.5
地公法	130	39,439	11.7	0	△ 3,839	△ 8.9

(注) 労組法：労働組合法
 地公労法：地方公営企業等の労働関係に関する法律
 国公法：国家公務員法
 行労法：行政執行法人の労働関係に関する法律
 地公法：地方公務員法

(5) パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者を労働組合員として組織化している労働組合数は242組合であり、労働組合員数は16,398人、前年比では△181人となった。

また、全労働組合員数337,177人（第1表参照）に占める割合は、4.9%となった。

第7表 パートタイム労働者の労働組合数・労働組合員数の推移

年	労働組合数	労働組合員数(人)	対前年増減数		対前年増減率(%)		全労働組合員数に占める割合(%)
			労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数	
R元	228	37,078	△8	3,589	△3.4%	10.7%	9.5%
2	242	44,524	14	7,446	6.1%	20.1%	11.4%
3	246	44,254	4	△270	1.7%	△0.6%	11.4%
4	242	16,950	△4	△27,304	△1.6%	△61.7%	4.8%
5	260	16,846	18	△104	7.4%	△0.6%	4.9%
6	255	16,579	△5	△267	△1.9%	△1.6%	4.8%
7	242	16,398	△ 13	△ 181	△ 5.1%	△ 1.1%	4.9%

※令和4年は、一部の労働組合が事務機能を県外へ移転した影響で大幅な減少となっている。

(6) 主要団体別の県内の状況

全国主要団体別にみると、連合（日本労働組合総連合会）に1,016組合、241,840（全体の71.7%）、全労連（全国労働組合総連合）に224組合、11,160人（同3.3%）が加盟している。また、上記の2団体に属さない労働組合は544組合、84,177人（同25.0%）となっている。

第8表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体名	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)
				労働組合数	労働組合員数	
連 合	1,016	241,840	71.7	△ 25	△ 4,708	△ 1.9
全 労 連	224	11,160	3.3	△ 8	△ 677	△ 5.7
上 記 団 体 以 外	544	84,177	25.0	△ 3	△ 763	△ 0.9
合 計	1,784	337,177	100.0	△ 36	△ 6,148	△ 1.8

(7) 地域（県民局・県民センター）別の状況

- ① 地域別の労働組合数は、神戸が657組合と最も多く、次いで阪神南の312組合、中播磨の182組合、東播磨の166組合の順となっている。
- ② 地域別の労働組合員数をみると、神戸が118,408人と最も多く、次いで阪神南の48,997人、東播磨の48,068人、中播磨の46,216人となっている。

第9表 地域別労働組合数及び労働組合員数

地域	労働組合数	労働組合員数	構成比 (%)	対前年増減		労働組合員数の対前年増減率 (%)
				労働組合数	労働組合員数	
合 計	1,784	337,177	100.0	△ 36	△ 6,148	△ 1.8
神 戸	657	118,408	35.1	△ 17	△ 3,819	△ 3.1
阪神南	312	48,997	14.5	1	△ 811	△ 1.6
阪神北	150	28,379	8.4	△ 2	△ 497	△ 1.7
東播磨	166	48,068	14.3	△ 4	△ 489	△ 1.0
北播磨	81	11,194	3.3	△ 8	△ 112	△ 1.0
中播磨	182	46,216	13.7	△ 2	309	0.7
西播磨	94	14,767	4.4	0	△ 306	△ 2.0
但 馬	66	9,451	2.8	1	131	1.4
丹 波	42	5,475	1.6	△ 4	△ 229	△ 4.0
淡 路	34	6,222	1.8	△ 1	△ 325	△ 5.0